

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第141期) 至 平成14年12月31日

関東財務局長 殿

平成15年3月28日提出

会社名 東海カーボン株式会社

英訳名 TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 嶽 史記夫

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京(03)3746-5100(代表)

連絡者 総務部長 赤 司 忠 生

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号 (りそな梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区那古野町一丁目47番1号 (名古屋国際センタービル)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 経営上の重要な契約等	11
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	14
3 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
2 自己株式の取得等の状況	20
3 配当政策	21
4 株価の推移	21
5 役員の状況	22
第5 経理の状況	24
監査報告書	25
1 連結財務諸表等	29
監査報告書	57
2 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (百万円)	59,789	57,116	64,900	64,001	56,599
経常利益 (百万円)	4,202	4,564	5,659	5,645	3,436
当期純利益 (百万円)	1,069	1,491	1,972	1,675	1,088
純資産額 (百万円)	58,937	59,343	59,395	67,157	65,640
総資産額 (百万円)	97,655	99,465	106,628	116,003	110,688
1株当たり純資産額 (円)	288.78	290.77	291.02	329.09	322.13
1株当たり当期純利益 (円)	5.22	7.30	9.66	8.21	5.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.4	59.7	55.7	57.9	59.3
自己資本利益率 (%)	1.8	2.5	3.3	2.6	1.6
株価収益率 (倍)	42.7	23.3	24.0	25.8	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	4,536	1,550	6,408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△2,879	△2,472	△3,825
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△2,534	△961	△2,325
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	16,180	14,425	14,601
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	—	—	1,557 (362)	1,436 (349)	1,365 (355)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (百万円)	46,962	43,942	46,807	43,731	42,365
経常利益 (百万円)	4,099	3,640	4,707	4,206	2,891
当期純利益 (百万円)	1,099	1,150	2,678	1,506	567
資本金 (百万円)	15,436	15,436	15,436	15,436	15,436
発行済株式総数 (株)	204,089,391	204,089,391	204,089,391	204,089,391	204,089,391
純資産額 (百万円)	57,325	57,418	57,718	65,259	63,087
総資産額 (百万円)	84,767	86,126	86,776	99,980	94,972
1株当たり純資産額 (円)	280.88	281.33	282.81	319.78	309.60
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	5.37	5.63	13.12	7.38	2.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.6	66.7	66.5	65.3	66.4
自己資本利益率 (%)	1.9	2.0	4.7	2.4	0.9
株価収益率 (倍)	83.1	60.4	35.4	28.7	62.2
配当性向 (%)	92.8	88.7	38.1	67.7	179.7
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	843 (—)	801 (—)	779 (217)	753 (213)	719 (239)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 財務諸表等規則の改正により、第140期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 沿革

年月	沿革
大正7年4月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
昭和10年3月	第二東海電極(株)(資本金300万円)を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコー克斯を製造。
11年2月	耐火煉瓦の製造研究を目的に、東極興業(株)(現 東海高熱工業(株))を設立。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年4月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
46年6月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
61年1月	ファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設。
61年7月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人TOKAI CARBON AMERICA, INC. をニューヨークに設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
62年11月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。
平成元年10月	タイ国にTHAI OIL CO., LTD. 他との合併で、THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を設立。
4年1月	東洋カーボン(株)(資本金38億円)と合併し、茅ヶ崎第二工場、山梨工場、滋賀工場が増加。
5年6月	山梨工場を閉鎖。
6年7月	イタリア現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE S.R.L. をミラノに設立。
8年2月	米国現地法人TOKAI CARBON U.S.A., INC. をオレゴン州に設立し、同年9月TOKAI CARBON AMERICA, INC. の事業を統合。
8年8月	韓国の(株)ケイ・シー・テック他との合併で、韓国東海カーボン(株)を設立。
10年3月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を設立。
11年3月	英国現地法人としてTOKAI CARBON EUROPE LTD. を設立し、イタリア現地法人他を傘下におさめる。
12年6月	THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. を子会社とし、同年10月、社名をTHAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD. に変更。
13年4月	神奈川県茅ヶ崎地区の3事業場を統合し、湘南事業所を開設。
14年9月	中国にドイツのSGL CARBON AGと合併で、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIを設立。

3 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社23社並びに関連会社4社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ及びトーカペイト(不浸透性黒鉛)等の製造販売を行っている。

当社は、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱に対しファインカーボン等の加工を委託している。

なお、オリエンタル産業㈱は鉛筆用芯の製造販売を行っている。

東海マテリアル㈱は、ファインカーボン及び人造黒鉛電極等の販売を行っている。

海外では、タイでTHAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDがカーボンブラックの製造販売を行い、米国でTOKAI CARBON U. S. A., INC. およびMWI, INC. がファインカーボンの製造販売を行い、欧州でTOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABがファインカーボンの関連事業を行っている。また合弁事業として、韓国で韓国東海カーボン㈱がファインカーボンの製造販売を行い、中国でSGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIが人造黒鉛電極の加工販売を行っている。

〔工業炉及び関連製品事業〕

東海高熱工業㈱は、工業炉(工業用電気炉、ガス炉)、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っており、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱他子会社1社及び平成セラミックス㈱が本事業分野に携っている。

〔その他事業〕

当社は、ゴルフ練習場の経営を行っており、㈱名古屋グリーン倶楽部にその運営を委託している。

東海高熱工業㈱は、炭化けい素発熱体、電子部品(セラミック抵抗器等)及び触媒担体の製造販売を行っており、エレマ産業㈱および上海東康高熱耐火制品有限公司が本事業分野に携っている。

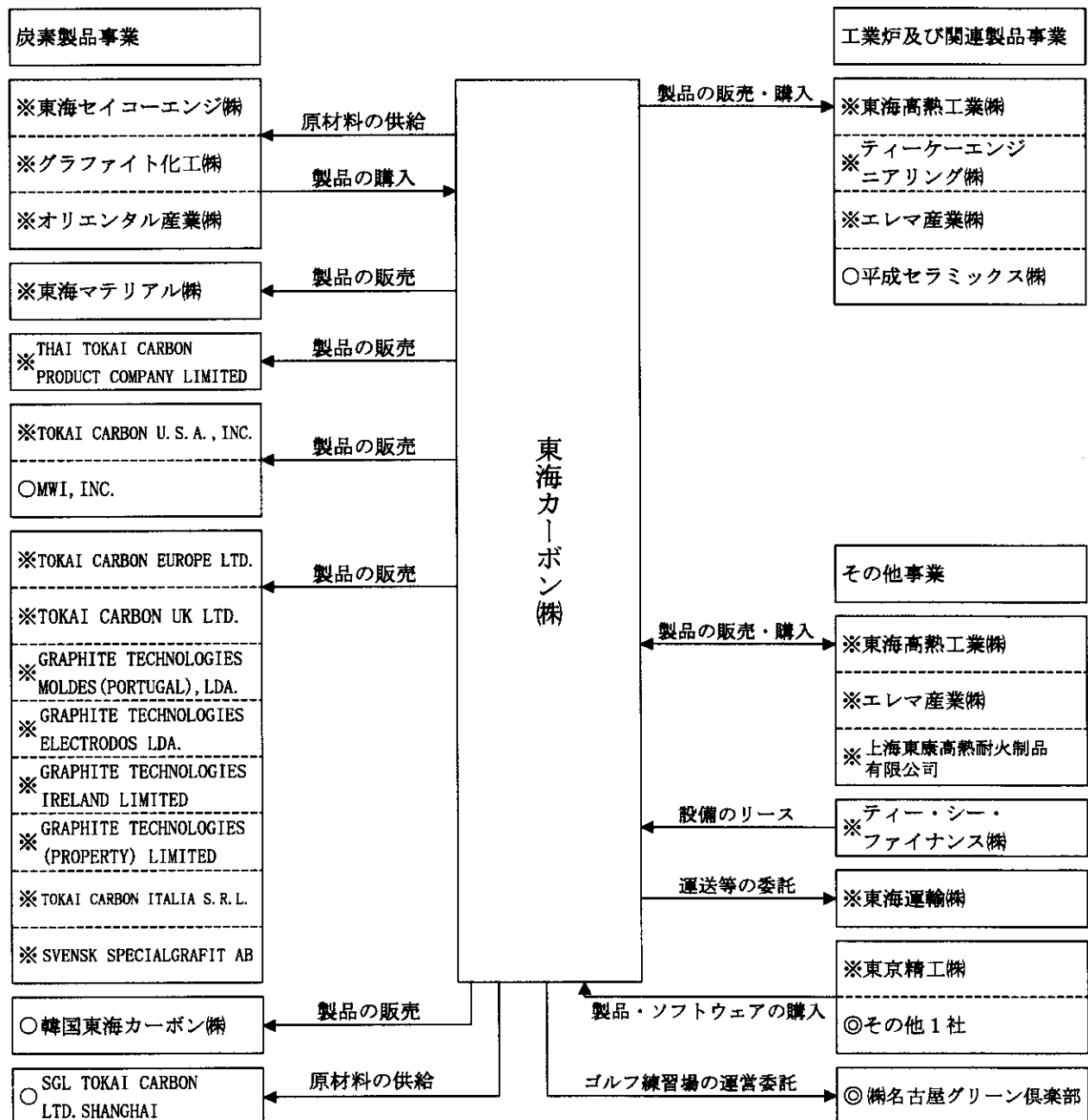
ティー・シー・ファイナンス㈱は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけている。

東海運輸㈱は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託している。

東京精工㈱他子会社1社は、放射温度計等の製造販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

(注) 上記各事業分野の事業に携っている会社のうち、複数の事業分野の事業に携っている会社については、当該事業分野毎に記載している。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。



- (注) 1 ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社である。
 なお、東海高熱工業㈱及びエレマ産業㈱は、携っている事業分野毎に記載している。
 2 連結子会社であるティーケーエンジニアリング㈱は、平成15年1月1日付をもって東海高熱工業㈱に吸収合併されている。
 3 TOKAI CARBON UK LTD. は平成14年8月7日付でGRAPHITE TECHNOLOGIES PLC. が社名変更したものである。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任		資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
					当社 役員	当社 従業員				
(連結子会社)										
東海高熱工業㈱	東京都 新宿区	1,400	工業炉及び 関連製品事業	50.2	1	—	—	耐火物等 の購入	研究所建物等 の一部を賃貸	
東海セイコーエンジ㈱	神奈川県 茅ヶ崎市	85	炭素製品事業	100.0	—	1	—	当社製品 の加工	工場用土地、 建物等の一部 を賃貸	
グラファイト化工㈱	山梨県 中巨摩郡 櫛形町	75	炭素製品事業	100.0	—	2	貸付金	当社製品 の加工・ 組立	工場用土地、 建物等の一部 を賃貸	
オリエンタル産業㈱	山梨県 甲府市	40	炭素製品事業	82.3	1	—	—	当社製品 の加工	—	
ティー・シー・ ファイナンス㈱	東京都 港区	50	その他	100.0	1	1	—	設備の リース	—	
東海運輸㈱	東京都 中央区	39	その他	100.0	1	1	—	当社製品 の運送・ 荷造	—	
東海マテリアル㈱	東京都 港区	80	炭素製品事業	100.0	1	2	—	当社製品 の販売	—	
東京精工㈱	神奈川県 茅ヶ崎市	50	その他	100.0	1	2	貸付金	温度計等 の購入	工場用土地、 建物等の一部 を賃貸	
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	Bangkok Thailand	Baht 800,000,000	炭素製品事業	58.33	2	3	—	当社製品 の販売	—	
TOKAI CARBON U. S. A. , INC.	Hillsboro U. S. A.	US\$ 16,200,000	炭素製品事業	100.0	2	1	貸付金	当社製品 の販売	—	
TOKAI CARBON EUROPE LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg £ 4,000,000	炭素製品事業	100.0	1	4	貸付金	当社製品 の販売	—	
ティーケーエンジ ニアリング㈱	京都市 南区	100	工業炉及び 関連製品事業	100.0 (100.0)	—	—	—	当社製品 の販売	—	
エレマ産業㈱	東京都 千代田区	10	その他	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—	
上海東康高熱耐火 制品有限公司	中華人民 共和国上海市	US\$ 3,400,000	その他	100.0 (100.0)	—	—	—	当社製品 の販売	—	
TOKAI CARBON UK LTD.	West Midlands United Kingdom	Stg £ 200,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	—	4	—	—	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA.	Marinha Grande Portugal	P. Esq 50,000,000	炭素製品事業	80.0 (80.0)	—	1	—	—	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.	Marinha Grande Portugal	P. Esq 69,322,421	炭素製品事業	99.5 (99.5)	—	1	—	—	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED	Shannon Ireland	Ireland £ 70,000	炭素製品事業	80.0 (80.0)	—	1	—	—	—	
GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED	Shannon Ireland	Ireland £ 40,000	炭素製品事業	80.0 (80.0)	—	1	—	—	—	
TOKAI CARBON ITALIA S. R. L.	Milan Italy	Lit 90,000,000	炭素製品事業	100.0 (100.0)	—	2	—	—	—	
SVENSK SPECIALGRAFIT AB	Trollhättan Sweden	S. Kr 200,000	炭素製品事業	60.0 (60.0)	—	4	—	—	—	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					摘要
					役員の兼任		資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
					当社 役員	当社 従業員				
(持分法適用関連会社)										
韓国東海カーボン㈱	韓国安城市	₩ON 4,500,000,000	炭素製品事業	43.5	1	3	—	当社製品の販売	—	
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	中華人民 共和国 上海市	US\$ 14,000,000	炭素製品事業	49.0	1	2	—	当社製品の加工販売	—	
平成セラミックス㈱	三重県 大山田村	150	工業炉及び 関連製品事業	35.0 (35.0)	—	—	—	なし	—	
MWI, INC.	Rochester U. S. A.	US\$ 10,429	炭素製品事業	40.0 (40.0)	2	1	—	当社製品の販売	—	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示している。
3 THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITEDおよびTOKAI CARBON U. S. A., INC. は特定子会社である。
4 東海高熱工業㈱は有価証券報告書提出会社である。
5 東海高熱工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
炭素製品	1,085 (305)
工業炉及び関連製品	35 (5)
その他	245 (45)
合計	1,365 (355)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成14年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
719 (239)	42.4	20.2	5,671,831

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な組合組織は、東海カーボン労働組合(日本化学エネルギー産業労働組合連合会加盟、組合員数585名)及び東海高熱労働組合(化学一般労働組合連合加盟、組合員数137名)である。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は米国やアジア向けの輸出や生産に牽引され、景気の底入れ感や部分的な回復の兆しが見られたが、後半に入ると、民間設備投資や個人消費の低迷に加え、株安が進行するなど、景気の先行き不透明感が強まった。

このような状況のもとで、当社グループは、2001年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2003」の達成に向けて、体質強化と競争力の向上に取り組んでいる。2年目にあたる当期は、グループ全社をあげてコストダウン施策「CD-10」を推進し、収益の確保に注力した。また、親会社のカーボンブラック事業においては、新規用途の開発品を製品化するとともに、知多工場に自家発電設備を設置した。海外においても、ドイツのSGLカーボン社と中国上海地区に合弁会社を設立し、電極生産の海外進出を果たすなど、積極的な事業活動を展開した。

しかしながら、半導体需要の低迷を受けたファインカーボンや情報通信関連業界の不振の影響を受けた工業炉の売上げが減少し、また、前期において東海産業株式会社の持分を売却したことによる売上げの減少もあり、売上高は565億9千9百万円と前期に比べ74億1百万円(11.6%)の減収、経常利益は34億3千6百万円と前期に比べ22億8百万円(39.1%)の減益、当期純利益は、土地売却益1億4千6百万円を特別利益に計上し、投資有価証券評価損7億6百万円、事業再編構築費用3億3千7百万円を特別損失に計上したので、10億8千8百万円と前期に比べ5億8千7百万円(35.1%)の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔炭素製品事業部門〕

主な需要先である半導体関連業界が生産調整期を脱したものの本格的な回復には至らなかったこと等によりファインカーボンの売上高が減少したが、カーボンブラック、人造黒鉛電極および摩擦材の売上げが増加したため、売上高は504億7千6百万円と前期に比べ3億6千1百万円(0.7%)の増収となった。損益面においては、韓国東海カーボン株式会社が収益を伸ばしたものの、ファインカーボンの売上げ減少や人造黒鉛電極の販売価格の低落が影響し、営業利益は33億9千9百万円と前期に比べ9億2千7百万円(21.4%)の減益となった。

〔工業炉及び関連製品事業部門〕

主要需要先である情報通信関連業界は、長引く不振のもとで新たな設備投資の動きも少なく、売上高は25億3千5百万円と前期に比べ34億8千3百万円(57.9%)の減収となり、1億3千1百万円の営業損失(前期は営業利益4億8千万円)となった。

〔その他事業〕

炭化けい素発熱体については、国内向け需要が低調であり、セラミック抵抗器は海外の電力業界向け需要が激減したこと等から、売上高は35億8千7百万円と前期に比べ3億6千万円(9.1%)の減収となり、営業利益も5億5千1百万円と前期に比べ2億1千5百万円(28.1%)の減益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔日本〕

カーボンブラック、人造黒鉛電極および摩擦材の売上げが増加したが、ファインカーボン、工業炉および炭化けい素発熱体の売上高が減少し、また、前期において東海産業株式会社の持分を売却したことによる売上げの減少もあり、売上高は471億8千6百万円と前期に比べ88億8千1百万円(15.8%)の減収となった。損益面においても、ファインカーボン、工業炉および炭化けい素発熱体の売上げ減少や人造黒鉛電極の販売価格の低落が影響し、営業利益は34億4千8百万円と前期に比べ19億4千8百万円(36.1%)の減益となった。

〔その他〕

カーボンブラックの売上げが増加したため、売上高は94億1千3百万円と前期に比べ14億8千万円(18.7%)の増収となった。損益面においても、カーボンブラックの売上げ増加の影響等により、営業利益は4億9百万円と前期に比べ1億8千4百万円(82.2%)の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が23億8千6百万円と減少したものの、たな卸資産の減少・法人税等支払額の減少等により、前連結会計年度に比べ1億7千5百万円(1.2%)増加し、146億1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したが、たな卸資産の減少・法人税等支払額の減少等により、64億8百万円と前期に比べ48億5千7百万円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、38億2千5百万円の支出となり、東海産業株式会社の株式売却による収入(7億6千7百万円)があった前期と比べ、13億5千2百万円の支出増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたことにより、23億2千5百万円の支出となり、前期と比べ13億6千4百万円の支出増加となった。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
炭素製品	47,132	105.0
工業炉及び関連製品	2,391	42.2
その他	2,424	83.2
計	51,949	96.6

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 「高圧ガス及び関連製品」事業については、従来この事業に携わっていた東海産業株の持分を前連結会計年度において売却したので、当連結会計年度より記載していない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、工業炉及び関連製品とその他を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

(単位：百万円)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
工業炉及び関連製品	933	36.7	621	27.4
その他	2,626	96.5	455	117.7
計	3,560	67.6	1,076	40.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
炭素製品	50,476	100.7
工業炉及び関連製品	2,535	42.1
その他	3,587	90.9
計	56,599	88.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 「高圧ガス及び関連製品」事業については、従来この事業に携わっていた東海産業株の持分を前連結会計年度において売却したので、当連結会計年度より記載していない。

3 対処すべき課題

当社は、2001年を初年度とする3カ年の経営重点目標「T-2003」を設定した。これは、株主・投資家の皆様、顧客、従業員をはじめ、当社に関わる全ての関係者との「信頼の絆」を一層強める努力を積み重ねることを当社全グループの行動基準に据え、

- ① 海外を含めグループ全体の収益力を強化し、連結ROA(総資産経常利益率)6%以上を目指そう
- ② 各事業部とも「基本目標」を達成し、他社比優位に立とう
- ③ 開発力を強め、技術のフロンティアを広げよう
- ④ ITを徹底活用し、生産性を高めよう
- ⑤ 環境調和、公正、オープンに徹しよう

の5項目を目標に掲げ、なお一段の体質強化と競争力の向上を目指すものである。

当社グループは、本年「T-2003」の仕上げの年として、グローバルな競争に勝ち残ることのできる強い企業体質を実現するよう、引き続き努力する所存である。

まず、収益確保のために、一昨年末から実施しているコストダウン施策「CD-10」を拡大展開して、さらなるコスト削減を徹底する。研究開発についても、開発成果のタイムリーな製品化に向けて、従来にもまして迅速化を図ることが肝要と考えている。また、中国における電極合弁事業を軌道に乗せることやタイ子会社の設備増強の実現、ヨーロッパ子会社のファインカーボン事業及び国内子会社の工業炉事業再編成等を通して、グローバルな競争に対応できる拠点網を整備強化する。さらに、地球環境保全の観点から企業活動と環境との調和にも注力する。

なお、当社は平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(8億7千1百万円)の課徴金の支払命令を受けた。この命令に対し、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きをとった。当社グループはすでにコンプライアンス体制の整備を完了しているので、国内外を問わず再び疑惑を受けることはないと確信しているが、なお一層関連諸法規の遵守に努めていく所存である。

4 経営上の重要な契約等

該当事項なし。

5 研究開発活動

当社グループは、当社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、防府研究所及び田ノ浦研究所が主体となり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用工業化技術開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,246百万円である。

(1) 炭素製品事業

当社において、成長分野に位置するファインカーボン、同セラミックスは優れた材料特性を有し、用途は多岐にわたるが、近年エネルギー、半導体、エレクトロニクス、高温断熱材、環境分野への伸びが著しく、これらハイテク型新ニーズに合った新製品の開発を行っている。

なお、当事業に係る研究開発費は1,168百万円である。

(2) 工業炉および関連製品事業

ティーケーエンジニアリング㈱において、ファインセラミック部品や機能性セラミック原料及び材料の熱処理用途として、高効率熱処理電気炉、精密制御雰囲気炉(バッチ炉、連続炉)を開発している。

また、廃棄物処理に関連した灰熔融炉及び従来にない機能を付与した新しい用途の電気炉を開発中である。

なお、当事業に係る研究開発費は14百万円である。

(3) その他

東海高熱工業㈱において、自社固有技術である炭化けい素発熱体、高温構造材およびセラミック抵抗体をベースに新製品・新用途開発の積極的な展開を図っている。

なお、当事業に係る研究開発費は63百万円である。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。当連結会計年度は、炭素製品事業を中心に全体で3,129百万円の設備投資を実施した。

炭素製品事業においては、当社知多工場の第二自家発電設備設置、防府工場の人造黒鉛電極加工機更新を含め、2,706百万円の設備投資を実施した。

工業炉及び関連製品事業においては、ティーケーエンジニアリング㈱の工業炉生産設備に5百万円の設備投資を実施した。

その他事業においては、東海高熱工業㈱における炭化けい素発熱体の生産設備の増強を含め、417百万円の設備投資を実施した。

なお、所要資金については、主に自己資金を充当している。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却、撤去等はない。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計		
石巻工場 (宮城県石巻市)	炭素製品	カーボンブラッ ク生産設備	912	414	21	773 (83,696)	9	2,131	36	
知多工場 (愛知県武豊町)	炭素製品	カーボンブラッ ク生産設備	1,175	2,123	34	693 (179,975)	91	4,118	68	
九州若松工場 (北九州市若松区)	炭素製品	カーボンブラッ ク生産設備	521	369	23	290 (28,822) [1,011]	29	1,235	36	(注2)
防府工場 (山口県防府市)	炭素製品	人造黒鉛電極 生産設備	1,063	1,751	360	339 (327,000)	93	3,607	95	
滋賀工場 (滋賀県 近江八幡市)	炭素製品	人造黒鉛電極 生産設備	781	981	222	795 (216,905)	67	2,847	55	
田ノ浦工場 (熊本県田浦町)	炭素製品	ファインカーボ ン等生産設備	652	835	117	20 (179,375)	111	1,798	92	
湘南事業所 (神奈川県 茅ヶ崎市)	炭素製品	ファインカーボ ン及び摩擦材生 産設備	1,110	712	7	873 (111,769)	87	2,790	116	
富士研究所他 (静岡県小山町・ 御殿場市)	炭素製品	研究開発 施設設備	933	62	—	1,168 (70,641)	86	2,250	37	
賃貸資産 (静岡県小山町)	その他	賃貸設備	821	4	—	148 (21,895) [15,991]	13	987	—	(注3)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東海高熱工 業㈱	名古屋工場 (名古屋市 南区)	その他	エレマ製品 生産設備	152	138	120	5 (15,188)	29	445	67	
東海セイコ ーエンジニア ㈱	本社工場 (神奈川県 茅ヶ崎市)	炭素製品	ファイン カーボン 生産設備	123	171	—	79 (7,990)	17	391	53	(注4)
グラファイ ト化工㈱	本社工場 (山梨県 檜形町)	炭素製品	ファイン カーボン 生産設備	204	182	—	25 (25,027)	21	434	53	(注4)
オリエンタ ル産業㈱	本社工場 (山梨県 甲府市)	炭素製品	ファイン カーボン 生産設備	51	154	—	81 (16,955)	21	308	58	
ティーケー エンジニア リング㈱	本社工場 (京都市 南区)	工業炉及び 関連製品	加熱装置 生産設備	261	13	27	466 (7,673)	5	774	32	(注5)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	炉	土地 (面積㎡)	その他	合計		
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	本社工場 (Sriracha Thailand)	炭素製品	カーボン ブラック 生産設備	69	3,003	—	— (80,072) [80,072]	27	3,099	83	(注6)
TOKAI CARBON U. S. A. INC.	本社工場 (Hillsboro U. S. A.)	炭素製品	ファイン カーボン 生産設備	439	381	—	68 (12,871)	18	907	14	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 土地の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は1百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 3 ㈱鴨川グランドホテルへの賃貸資産である。また、土地の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は2百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 4 土地および建物を提出会社より賃借しており、その帳簿価額については、提出会社の金額によっている。
- 5 土地および建物を連結子会社である東海高熱工業㈱より賃借しており、その帳簿価額については、東海高熱工業㈱の金額によっている。
- 6 土地および建物の一部を当社グループ外部より賃借している。年間賃借料は15百万円である。土地の面積については、[]で外書きしている。
- 7 現在休止中の主要な設備はない。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の予定はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はない。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 定款上会社が発行する株式の総数は次のとおり定められている。

当会社の発行する株式の総数は、5億9,876万4千株とする。但し、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	204,089,391	同左	東京・大阪・名古屋 の各証券取引所 (市場第一部)	—
計	204,089,391	同左	—	—

(2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年1月1日～ 平成10年12月31日	株 △1,236,000	株 204,089,391	百万円 —	百万円 15,436	百万円 —	百万円 10,873	自己株式の利益による 消却

(4) 所有者別状況

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	81	45	251	67 (6)	22,666	23,111	—
所有株式数	単元 5	92,949	1,146	27,148	6,015 (15)	72,994	200,257	株 3,832,391
割合	% 0.00	46.42	0.57	13.56	3.00 (0.01)	36.45	100	—

- (注) 1 自己株式333,045株は「個人その他」に333単元及び「単元未満株式の状況」に45株含まれている。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成14年12月31日現在の実保有株式数は317,245株である。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれている。

(5) 大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	千代田区永田町2-11-1	千株 9,800	% 4.80
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2-7-1	9,523	4.66
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	7,068	3.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 三菱化学株式会社 退職給付信託口	港区浜松町2-11-3	5,900	2.89
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-6-3	5,844	2.86
東京海上火災保険株式会社	千代田区丸の内1-2-1	5,835	2.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	港区浜松町2-11-3	5,736	2.81
UFJ信託銀行株式会社 信託勘定A口	千代田区丸の内1-4-3	5,485	2.68
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	5,416	2.65
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社信託口	中央区晴海1-8-11	3,955	1.93
合計	—	64,565	31.63

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 199,940,000	199,940	—
単元未満株式	普通株式 3,832,391	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	204,089,391	—	—
総株主の議決権	—	199,940	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式245株と次の会社所有の相互保有株式が含まれている。

東海高熱工業㈱

170株

② 自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 1-2-3	317,000		317,000	0.15
計	—	317,000		317,000	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式のうち、15,000株は「完全議決権株式(その他)」欄に、800株は「単元未満株式」欄に含まれている。

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項なし。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

- (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況
該当事項なし。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況
該当事項なし。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

- (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況
該当事項なし。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等
該当事項なし。

3 配当政策

当社は、配当については収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっている。

このような方針に基づき、当期の配当については、期末配当金は1株につき2円50銭とし、すでに実施した中間配当と合わせて1株につき年5円とした。

この結果、当期の配当性向は179.7%となっている。

なお、内部留保については、当社を取り巻く厳しい経済環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるために充当していく方針である。

(注) 第141期中間配当は平成14年7月31日開催の取締役会において決議された。

4 株価の推移

最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	
	決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	
	最高	円 350	285	308	338	267	
	最低	円 193	170	170	190	155	
最近 6 箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年 7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
	最高	円 229	216	211	205	188	192
	最低	円 202	201	189	175	155	165

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	大 嶽 史記夫 (昭和13. 1. 7)	昭和35年4月 当社入社 平成元年3月 取締役 " TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締役社長 平成3年7月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役総合企画室長 平成8年3月 取締役社長(現任)	77
取締役副社長 (電極事業部長)	山 崎 博 司 (昭和11. 4. 22)	昭和34年4月 当社入社 平成元年3月 取締役原料部長 平成2年2月 取締役電極販売部長 平成3年3月 取締役カーボンブラック海外販売部長 兼電極海外販売部長 平成4年1月 取締役 平成5年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役 平成11年3月 専務取締役電極海外販売部長 平成12年3月 取締役副社長電極事業部長 平成14年9月 取締役副社長電極事業部長兼電極事業 部国内販売部長 平成15年3月 取締役副社長電極事業部長(現任)	38
取締役副社長 (経営戦略本部長)	岡 崎 徹 雄 (昭和16. 9. 18)	昭和41年4月 当社入社 平成9年3月 理事経営企画室長 平成10年3月 取締役秘書室長兼経営企画室長 平成11年3月 常務取締役秘書室長 平成13年3月 専務取締役 平成15年3月 取締役副社長経営戦略本部長(現任)	51
専務取締役 (経営管理本部長)	難 波 克 彦 (昭和19. 4. 24)	昭和42年4月 (株)三菱銀行〔現(株)東京三菱銀行〕入行 平成9年11月 ダイヤモンドキャピタル(株)専務取締役 平成11年2月 当社顧問 平成11年3月 取締役 平成11年6月 取締役法務部長 平成12年3月 常務取締役法務部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 平成15年3月 専務取締役経営管理本部長(現任)	21
常務取締役 (ファインカー ボン事業部長)	竹 中 秀 (昭和20. 4. 20)	昭和44年4月 当社入社 平成9年3月 田ノ浦研究所長 平成12年9月 田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成13年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成14年3月 常務取締役ファインカーボン事業部長 (現任)	8
常務取締役 (経営戦略本部 副本部長兼 経営戦略本部 環境管理部長)	中 井 清 就 (昭和24. 11. 7)	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 カーボンブラック販売部長 平成12年3月 理事環境管理部長兼カーボンブラック 販売部長 平成12年9月 理事環境管理部長兼カーボンブラック 事業部販売部長 平成13年3月 取締役環境管理部長兼カーボンブラッ ク事業部副事業部長兼カーボンブラッ ク事業部販売部長 平成15年3月 常務取締役経営戦略本部副本部長兼経 営戦略本部環境管理部長(現任)	30

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 〔経営管理本部 副本部長兼 経営管理本部 経理部長〕	工 藤 能 成 (昭和23. 5. 31)	昭和48年4月 当社入社 平成9年3月 TOKAI CARBON U.S.A., INC. 出向(取締役社長) 平成13年3月 理事ファインカーボン事業部販売部長兼TOKAI CARBON U.S.A., INC. 取締役社長 平成13年9月 理事ファインカーボン事業部販売部長 平成15年3月 取締役経営管理本部副本部長兼経営管理本部経理部長(現任)	11
取締役 〔電極事業部副事業 部長兼電極事業部 販売部長兼アジア パシフィック オフィス所長〕	室 伏 信 幸 (昭和30. 1. 5)	昭和53年4月 当社入社 平成12年3月 電極事業部海外販売部副部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成13年3月 電極事業部海外販売部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成13年9月 電極事業部海外販売部長兼電極事業部国内販売部副部長兼アジアパシフィックオフィス所長 平成15年3月 取締役電極事業部副事業部長兼電極事業部販売部長兼アジアパシフィックオフィス所長(現任)	8
常勤監査役	寒 川 恒 久 (昭和18. 4. 11)	昭和41年3月 ㈱電業社機械製作所入社 昭和60年4月 当社入社 平成9年3月 理事秘書室長 平成10年3月 常勤監査役(現任)	568
常勤監査役	草 場 正 博 (昭和25. 1. 24)	昭和48年4月 三菱信託銀行㈱入社 平成10年4月 同社香港支店副支店長 平成10年10月 同社香港支店長 平成12年10月 同社本店法人営業部長 平成15年2月 同社人事部付 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	0
監査役	仲 田 俊 夫 (昭和13. 1. 20)	昭和36年4月 当社入社 平成元年3月 取締役富士研究所長 平成4年3月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役 平成5年10月 常務取締役工務部長 平成6年6月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長兼工務部長 平成7年11月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長 平成8年3月 常務取締役ファインカーボン開発本部長兼富士研究所長 平成10年3月 常務取締役研究開発本部長兼富士研究所長 平成12年3月 監査役(現任)	25
監査役	道 木 正 信 (昭和13. 2. 19)	昭和35年4月 中部電力㈱入社 平成3年6月 同社監査役 平成5年6月 ㈱中部グリーンナリ取締役社長(現任) 平成13年3月 当社監査役(現任)	9
合計	—	—	847

(注) 1 草場正博及び道木正信は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

2 当社は平成11年3月から執行役員制を導入している。執行役員は7名で専務執行役員森隆生、常務執行役員室田良二、増田幸一、福島一郎、平田能穂、執行役員齋藤英樹、姫野紘太で構成されている。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第140期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第141期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

監 査 報 告 書

平成14年3月28日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取 締 役 社 長 大 嶽 史 記 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員

公認会計士

渡辺 政 宏

代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤 止 樹

代表社員
関与社員

公認会計士

安原 清 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年3月28日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取 締 役 社 長 大 塚 史 記 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員

公認会計士

関与社員

渡辺 政 夫

代表社員

公認会計士

関与社員

佐 藤 正 樹

代表社員

公認会計士

関与社員

安 原 清 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年12月31日現在			当連結会計年度 平成14年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金	7,499			11,049		
受取手形及び売掛金 ※ 6	20,113			19,834		
有価証券	7,098			40		
たな卸資産	16,221			14,838		
繰延税金資産	805			359		
その他の流動資産	1,054			4,949		
貸倒引当金	△172			△224		
流動資産合計		52,621	45.4		50,846	45.9
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※ 1 ※ 2						
建物及び構築物	13,517			12,826		
機械装置及び運搬具	11,141			11,792		
炉	1,161			1,083		
土地	7,917			7,928		
建設仮勘定	630			158		
その他の有形固定資産	851			799		
有形固定資産合計	35,219			34,589		
2 無形固定資産						
ソフトウェア	530			561		
その他の無形固定資産	53			51		
無形固定資産合計	584			612		
3 投資その他の資産						
投資有価証券 ※ 3	22,794			18,557		
繰延税金資産	387			488		
その他の投資 ※ 3	4,415			5,625		
その他の資産 ※ 4						
貸倒引当金	△18			△31		
投資その他の資産合計	27,578			24,640		
固定資産合計		63,381	54.6		59,842	54.1
資産合計		116,003	100.0		110,688	100.0

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年12月31日現在			当連結会計年度 平成14年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金 ※6	8,609			8,817		
短期借入金 ※2	19,922			19,205		
一年以内返済長期借入金 ※2	637			705		
未払法人税等	809			177		
未払消費税等	163			166		
未払費用	2,321			1,678		
賞与引当金	179			159		
その他の流動負債 ※6	2,261			1,631		
流動負債合計		34,903	30.1		32,542	29.4
II 固定負債						
長期借入金 ※2	968			589		
繰延税金負債	6,463			5,394		
退職給付引当金	951			922		
役員退職慰労引当金	363			369		
その他の固定負債	686			698		
固定負債合計		9,433	8.1		7,974	7.2
負債合計		44,337	38.2		40,516	36.6
(少数株主持分)						
少数株主持分		4,508	3.9		4,530	4.1
(資本の部)						
I 資本金		15,436	13.3		15,436	13.9
II 資本準備金		10,873	9.4		10,873	9.8
III 連結剰余金		33,674	29.0		33,687	30.4
IV その他有価証券評価差額金		7,309	6.3		5,591	5.1
V 為替換算調整勘定		△132	△0.1		112	0.1
計		67,161	57.9		65,701	59.3
VI 自己株式		△4	△0.0		△60	△0.0
資本合計		67,157	57.9		65,640	59.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		116,003	100.0		110,688	100.0

② 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		64,001	100.0		56,599	100.0
II 売上原価 ※3		47,728	74.6		42,682	75.4
売上総利益		16,272	25.4		13,917	24.6
III 販売費及び一般管理費						
販売費 ※1	3,640			3,549		
一般管理費 ※2 ※3	7,110	10,750	16.8	6,430	9,980	17.6
営業利益		5,521	8.6		3,936	7.0
IV 営業外収益						
受取利息	39			22		
受取配当金	180			216		
賃貸料	93			107		
為替差益	402			—		
持分法による投資利益	125			0		
雑収入	310	1,153	1.8	173	520	0.9
V 営業外費用						
支払利息	584			460		
雑支出	444	1,029	1.6	560	1,020	1.8
経常利益		5,645	8.8		3,436	6.1
VI 特別利益						
土地売却益	118			146		
投資有価証券売却益	—			70		
子会社株式売却益	606			—		
貸倒引当金戻入額	31			—		
借地権譲渡益	17	774	1.2	—	216	0.4
VII 特別損失						
投資有価証券評価損	337			706		
事業再編構築費用 ※4	—			337		
民事請求和解金 ※5	1,715			117		
投資有価証券売却損	—			73		
会員権評価損	47			28		
会員権売却損	—			2		
退職給付会計基準 変更時差異	555			—		
固定資産除却損 ※6	101	2,757	4.3	—	1,266	2.3
税金等調整前 当期純利益		3,662	5.7		2,386	4.2
法人税、住民税 及び事業税	2,215			621		
法人税等調整額	△526	1,689	2.6	578	1,200	2.1
少数株主利益		297	0.5		97	0.2
当期純利益		1,675	2.6		1,088	1.9

③ 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1 日 至 平成13年12月31日		当連結会計年度 自 平成14年 1月 1 日 至 平成14年12月31日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		33,086		33,674
II 連結剰余金減少高				
1 配当金	1,020		1,020	
2 取締役賞与	66	1,087	54	1,075
III 当期純利益		1,675		1,088
IV 連結剰余金期末残高		33,674		33,687

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	3,662	2,386
2 減価償却費	3,711	3,734
3 貸倒引当金の増加額又は減少額	△10	60
4 賞与引当金の減少額	△26	△19
5 退職給与引当金の減少額	△1,036	—
6 退職給付引当金の増加額又は減少額	1,124	△28
7 前払年金費用の増加額	—	△488
8 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	△30	6
9 受取利息及び受取配当金	△220	△239
10 為替差益	△94	—
11 為替差損	—	115
12 持分法による投資利益	△125	△0
13 支払利息	584	460
14 子会社株式売却益	△606	—
15 土地売却益	△118	△146
16 投資有価証券売却益	—	△70
17 投資有価証券売却損	—	73
18 投資有価証券評価損	337	706
19 民事請求和解金	1,715	117
20 固定資産除却損	101	—
21 事業再編構築費用	—	337
22 売上債権の減少額	5,450	393
23 たな卸資産の増加額又は減少額	△1,775	1,406
24 仕入債務の増加額又は減少額	△3,543	105
25 仮納付金の増加額	△2,854	△330
26 役員賞与の支払額	△66	△54
27 その他	△300	103
小計	5,876	8,630
28 利息及び配当金の受取額	239	243
29 利息の支払額	△591	△463
30 法人税等の支払額	△3,422	△1,294
31 民事請求和解金の支払額	△550	△707
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550	6,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	—	△274
2 定期預金の払戻による収入	516	—
3 有形固定資産の取得による支出	△3,608	△3,567
4 有形固定資産の売却による収入	234	159
5 無形固定資産の取得による支出	△418	△182
6 投資有価証券の売却による収入	—	544
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	767	—
8 出資金の払込による支出	—	△509
9 その他	35	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,472	△3,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額	1,141	△868
2 長期借入れによる収入	—	317
3 長期借入金の返済による支出	△1,040	△651
4 配当金の支払額	△1,020	△1,020
5 少数株主への配当金の支払額	△66	△47
6 その他	23	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△961	△2,325
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	129	△81
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△1,754	175
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,180	14,425
VII 現金及び現金同等物の期末残高	14,425	14,601

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社は、「第一 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、従来連結子会社であった東海産業㈱については、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には含めており、当連結会計年度末に連結の範囲から除外している。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ① 主要な非連結子会社 ㈱名古屋グリーン倶楽部、㈱ランコムトーヨー、興栄炉機㈱ ② 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社は、「第一 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ① 主要な非連結子会社 ㈱名古屋グリーン倶楽部、㈱ランコムトーヨー ② 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 3 社 会社名 韓国東海カーボン㈱、平成セラミックス㈱、MWI, INC. (2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱名古屋グリーン倶楽部、㈱ランコムトーヨー他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(1) 持分法適用の関連会社数 4 社 会社名 韓国東海カーボン㈱、SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI、平成セラミックス㈱、MWI, INC. (2) SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIについては、当連結会計年度中に出資したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることとした。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱名古屋グリーン倶楽部、㈱ランコムトーヨー)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1 日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1 日 至 平成14年12月31日
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES PLC.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海高熱工業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱、上海東康高熱耐火制品有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。	連結子会社のうち、THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED、TOKAI CARBON U.S.A., INC.、TOKAI CARBON EUROPE LTD.、TOKAI CARBON UK LTD.、GRAPHITE TECHNOLOGIES MOLDES (PORTUGAL), LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES ELECTRODOS LDA.、GRAPHITE TECHNOLOGIES IRELAND LIMITED、GRAPHITE TECHNOLOGIES (PROPERTY) LIMITED、TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.、SVENSK SPECIALGRAFIT ABの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海高熱工業㈱、東海セイコーエンジ㈱、グラファイト化工㈱、オリエンタル産業㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海マテリアル㈱、東京精工㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱、上海東康高熱耐火制品有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法によっている (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっている。 ③ デリバティブ 時価法によっている。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左

	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日						
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっているが、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社は、主として定額法によっている。 また、連結子会社の有形固定資産のうち他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>2～60年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～22年</td></tr><tr><td>炉</td><td>4～12年</td></tr></table> ② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、退職給付会計基準変更時差異(555百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～22年	炉	4～12年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。
建物及び構築物	2～60年							
機械装置及び運搬具	2～22年							
炉	4～12年							

	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 …為替予約 b ヘッジ対象 …製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。	③ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、 税抜方式によっている。	(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当なし	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前払年金費用の増加額」(187百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 2 前連結会計年度において、財務諸表によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期借入れによる収入」(27百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

追加情報

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付会計に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付会計基準変更時差異を除く退職給付費用が541百万円減少したため、経常利益は522百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、特別損失に退職給付会計基準変更時差異を一括計上したことから、32百万円減少している。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。 なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブの評価方法を変更している。この結果、従来の方によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は342百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、期首において、流動資産の「有価証券」は40百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。 (外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は153百万円増加している。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。	

(連結貸借対照表関係)

— 40 —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
※1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 2,850百万円 販売諸経費 790	※1 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保管発送費 2,667百万円 販売諸経費 882
※2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 2,537百万円 賞与引当金繰入額 62 退職給付費用 145 役員退職慰労引当金繰入額 63 減価償却費 75 研究開発費 1,201 賃借料 797 貸倒引当金繰入額 5	※2 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 2,150百万円 賞与引当金繰入額 44 退職給付費用 117 役員退職慰労引当金繰入額 63 減価償却費 89 研究開発費 1,232 賃借料 778 貸倒引当金繰入額 80
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,201百万円である。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,246百万円である。
	※4 事業再編構築に伴うものであり、その内訳は次のとおりである。 海外子会社の売却損失見込額 201百万円 国内子会社の工業炉事業再編構築費用 136
※5 米国独占禁止法関連の民事請求和解金である。	※5 米国独占禁止法関連の民事請求和解金である。
※6 機械及び装置の除却損である。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日																																						
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>7,499百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>7,098</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,598</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>△173</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>14,425</td></tr> </table> 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった東海産業㈱の連結を解消したことに伴う連結解消時の資産及び負債の内訳並びに東海産業㈱株式の売却額と東海産業㈱売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,356百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,130</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>2,486</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,491</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△177</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>△1,668</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△405</td></tr> </table> <table> <tr> <td>東海産業㈱株式の売却額</td><td>1,019</td></tr> <tr> <td>東海産業㈱現金及び現金同等物</td><td>251</td></tr> <tr> <td>差引：東海産業㈱売却による収入(純額)</td><td>767</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,499百万円	有価証券勘定	7,098	計	14,598	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△173	現金及び現金同等物	14,425	流動資産	1,356百万円	固定資産	1,130	資産合計	2,486	流動負債	△1,491	固定負債	△177	負債合計	△1,668	少数株主持分	△405	東海産業㈱株式の売却額	1,019	東海産業㈱現金及び現金同等物	251	差引：東海産業㈱売却による収入(純額)	767	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>11,049百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td>△447</td></tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の現先 (その他の流動資産)</td><td>3,999</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>14,601</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,049百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△447	契約期間が3ヶ月以内の現先 (その他の流動資産)	3,999	現金及び現金同等物	14,601
現金及び預金勘定	7,499百万円																																						
有価証券勘定	7,098																																						
計	14,598																																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△173																																						
現金及び現金同等物	14,425																																						
流動資産	1,356百万円																																						
固定資産	1,130																																						
資産合計	2,486																																						
流動負債	△1,491																																						
固定負債	△177																																						
負債合計	△1,668																																						
少数株主持分	△405																																						
東海産業㈱株式の売却額	1,019																																						
東海産業㈱現金及び現金同等物	251																																						
差引：東海産業㈱売却による収入(純額)	767																																						
現金及び預金勘定	11,049百万円																																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△447																																						
契約期間が3ヶ月以内の現先 (その他の流動資産)	3,999																																						
現金及び現金同等物	14,601																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td><td>123百万円</td><td>84百万円</td><td>39百万円</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	123百万円	84百万円	39百万円	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>工具器具備品 (その他の有形固定資産)</td><td>68百万円</td><td>47百万円</td><td>20百万円</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品 (その他の有形固定資産)	68百万円	47百万円	20百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	123百万円	84百万円	39百万円														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
工具器具備品 (その他の有形固定資産)	68百万円	47百万円	20百万円														
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、 支払利子込み法によっている。	(注) 同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 20 合計 39	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11百万円 1年超 8 合計 20																
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、 支払利子込み法によっている。	(注) 同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 23百万円 減価償却費相当額 23百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 16百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>253百万円</td><td>174百万円</td><td>78百万円</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	253百万円	174百万円	78百万円	<table><tr><th></th><th>取得価額</th><th>減価償却累計額</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>157百万円</td><td>112百万円</td><td>44百万円</td></tr></table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	157百万円	112百万円	44百万円
	取得価額	減価償却累計額	期末残高														
機械装置及び運搬具	253百万円	174百万円	78百万円														
	取得価額	減価償却累計額	期末残高														
機械装置及び運搬具	157百万円	112百万円	44百万円														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 37百万円 1年超 48 合計 86	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21百万円 1年超 27 合計 48																
(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、 受取利子込み法によっている。	(注) 同左																

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 52百万円 減価償却費 48百万円 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 3百万円 1 年超 7 合計 11	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 37百万円 減価償却費 34百万円 2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年内 3百万円 1 年超 0 合計 4

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,179	19,616	13,436
(2) 債券	40	40	0
小計	6,219	19,656	13,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,463	1,997	△466
(2) その他	36	31	△4
小計	2,499	2,028	△470
合計	8,718	21,685	12,967

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としている。また、当連結会計年度に減損処理した金額は309百万円である

なお、下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	709
(2) 子会社株式	30
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	365
その他	3
合計	1,108

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度(平成13年12月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	40	—	—
(2) その他	—	24	7	—
合計	—	65	7	—

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度(平成14年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,981	16,140	10,158
(2) 債券	40	40	0
小計	6,021	16,181	10,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,499	1,213	△286
(2) その他	36	25	△10
小計	1,535	1,238	△297
合計	7,557	17,420	9,862

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得原価としている。また、当連結会計年度に減損処理した金額は706百万円である

なお、下落率が30%～50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
544	70	73

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度(平成14年12月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
(1) 関連会社株式	875	
(2) 子会社株式	20	
(3) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	278	
その他	3	
合計	1,177	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度(平成14年12月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	40	—	—	—
(2) その他	19	—	—	—
合計	60	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、販売部門・原料部門等の輸出入により発生する外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (3) 取引に係るリスク内容 当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社の為替予約取引は全てヘッジ目的で行っており、また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引業務は、個々の取引毎に担当役員の承認を受けた後に実施している。なお、為替予約取引に係る契約内容についてはその取引の都度経理部に報告されており、経理部は定期的な為替予約取引の契約額等の取引状況について取引先に残高確認を実施して含み損益を把握し、担当役員に報告している。 (5) 重要なヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項(6)」に記載のとおりである。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスク内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 (5) 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象となるものはない。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務	△6,394
ロ 未認識数理計算上の差異	535
ハ 年金資産	5,095
ニ 連結貸借対照表計上額純額	△764
ホ 前払年金費用	187
ヘ 退職給付引当金	△951

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。
なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、988百万円である。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

	(単位 百万円)
イ 勤務費用	417
ロ 利息費用	161
ハ 期待運用収益	△124
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	555
ホ その他	52
ヘ 退職給付費用	1,062

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度において一括費用処理している。

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日現在)

	(単位 百万円)
イ 退職給付債務	△6,379
ロ 未認識数理計算上の差異	1,322
ハ 年金資産	4,810
ニ 連結貸借対照表計上額純額	△247
ホ 前払年金費用	675
ヘ 退職給付引当金	△922

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度については、年金資産の額を合理的に計算することが困難なため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理している。なお、給与総額割合に基づく当社グループの期末の年金資産残高(代行部分も含む)は、813百万円である。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

	(単位 百万円)
イ 勤務費用	396
ロ 利息費用	131
ハ 期待運用収益	△122
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	53
ホ その他	36
ヘ 退職給付費用	494

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ホ その他」は厚生年金基金等への拠出額である。なお、厚生年金基金への拠出額は、厚生年金の代行部分を含めて計上しているが、従業員拠出額は含めていない。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年12月31日現在		当連結会計年度 平成14年12月31日現在	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税否認額	80百万円	役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	155百万円
役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	152	退職給付引当金損金算入 限度超過額	333
退職給付引当金損金算入 限度超過額	340	減価償却費損金算入限度超過額	194
減価償却費損金算入限度超過額	309	会員権評価損否認額	118
会員権評価損否認額	110	棚卸資産及び固定資産の 未実現利益	169
棚卸資産及び固定資産の 未実現利益	180	民事請求和解金	180
民事請求和解金	552	投資有価証券評価損	322
投資有価証券評価損	156	子会社繰越欠損金	868
子会社繰越欠損金	623	その他	334
その他	241	小計	2,678
小計	2,748	評価性引当額	△897
評価性引当額	△671	繰延税金資産合計	1,780
繰延税金資産合計	2,076	繰延税金負債との相殺額	△932
繰延税金負債との相殺額	△884	繰延税金資産の純額	847
繰延税金資産の純額	1,192		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△5,446百万円	その他有価証券評価差額金	△4,142百万円
固定資産圧縮積立金	△1,692	固定資産圧縮積立金	△1,621
その他	△209	前払年金費用	△297
小計	△7,347	外貨建長期金銭債権換算差額	△150
繰延税金資産との相殺額	884	その他	△114
繰延税金負債の純額	△6,463	小計	△6,326
		繰延税金資産との相殺額	932
		繰延税金負債の純額	△5,394
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△3.6
その他	4.6	評価性引当額の増減	9.4
税効果会計適用後の法人税等負担率	46.1	その他	△0.5
		税効果会計適用後の法人税等負担率	50.3

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	高圧ガス及 び関連製品	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,115	6,018	3,919	3,947	64,001	—	64,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	62	237	924	1,640	(1,640)	—
計	50,531	6,081	4,156	4,872	65,641	(1,640)	64,001
営業費用	46,203	5,600	4,149	4,105	60,059	(1,579)	58,479
営業利益	4,327	480	6	766	5,581	(60)	5,521
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	72,026	3,121	—	11,883	87,031	28,971	116,003
減価償却費	2,975	29	23	688	3,716	(5)	3,711
資本的支出	3,867	105	67	557	4,597	(3)	4,593

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位 百万円)

	炭素製品	工業炉及び 関連製品	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,476	2,535	3,587	56,599	—	56,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	57	917	1,048	(1,048)	—
計	50,548	2,593	4,505	57,647	(1,048)	56,599
営業費用	47,149	2,724	3,954	53,828	(1,165)	52,662
営業利益又は 営業損失(△)	3,399	△131	551	3,819	117	3,936
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	71,754	2,903	11,144	85,802	24,885	110,688
減価償却費	2,984	28	725	3,738	(3)	3,734
資本的支出	2,706	5	417	3,129	—	3,129

(注) 1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
高圧ガス及び関連製品	各種高圧ガス、高圧ガス用原材料・容器・生産供給設備、溶接溶断用機器・原材料
その他	炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器、設備機器のリース、貨物の運送、放射温度計、ゴルフ練習場

事業区分のうち「高圧ガス及び関連製品」事業については、従来この事業に携わっていた東海産業㈱とその関連会社3社につき、前連結会計年度において東海産業㈱の持分をすべて売却したので、当連結会計年度より「高圧ガス及び関連製品」事業部門の記載をしていない。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産である。

前連結会計年度 30,970百万円

当連結会計年度 26,934百万円

4 (前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「炭素製品」が137百万円、「その他」が2百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加している。なお、「工業炉及び関連製品」並びに「高圧ガス及び関連製品」に与える影響額は無い。

5 (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」1 (1)に記載のとおり、高圧ガス及び関連製品事業を営む東海産業㈱については、当連結会計年度においてその持分をすべて売却したため、売上高及び営業損益には含め、資産からは除外している。

(ロ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,067	7,933	64,001	—	64,001
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,383	494	1,878	(1,878)	—
計	57,451	8,428	65,879	(1,878)	64,001
営業費用	52,053	8,203	60,257	(1,777)	58,479
営業利益	5,397	224	5,622	(101)	5,521
II 資産	111,435	10,306	121,742	(5,738)	116,003

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位 百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,186	9,413	56,599	—	56,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360	135	1,495	(1,495)	—
計	48,546	9,548	58,094	(1,495)	56,599
営業費用	45,097	9,138	54,236	(1,573)	52,662
営業利益	3,448	409	3,858	77	3,936
II 資産	106,061	10,143	116,204	(5,516)	110,688

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「その他」に属する主な国又は地域
タイ、中華人民共和国、北米、欧州

3 (前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は139百万円減少し、営業利益は同額増加している。なお、「その他」に与える影響はない。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	13,279	7,375	20,655
II 連結売上高			64,001
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.7%	11.5%	32.3%

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位 百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	13,604	6,780	20,385
II 連結売上高			56,599
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.0%	12.0%	36.0%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) その他……北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
(1) 1株当たり純資産額	329.09円	(1) 1株当たり純資産額	322.13円
(2) 1株当たり当期純利益	8.21円	(2) 1株当たり当期純利益	5.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項なし。

b 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	19,922	19,205	1.6%	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	637	705	3.1	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	968	589	2.0	平成16年1月～ 平成19年8月	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—
合計	21,528	20,500	—	—	—

(注) 1 平均利率には加重平均利率を記載している。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	371	206	5	5

(2) その他

「注記事項」(連結貸借対照表関係)4に記載のとおり、当社は、欧州連合(EU)の欧州委員会から、当社製品の販売に関して価格カルテルに参加していたとして課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。

監 査 報 告 書

平成14年3月28日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 大 嶽 史 記 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員

公認会計士

関与社員

渡辺 友 宏

代表社員

公認会計士

関与社員

佐藤 正 樹

代表社員

公認会計士

関与社員

安原 清 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年3月28日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取 締 役 社 長 大 塚 史 記 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員

公認会計士

関与社員

渡辺 政 宏

代表社員

公認会計士

関与社員

佐 藤 正 樹

代表社員

公認会計士

関与社員

安 原 清 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第140期 平成13年12月31日現在			第141期 平成14年12月31日現在		
	金額	合計	構成比	金額	合計	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
現金及び預金	2,867			5,875		
受取手形 ※1 ※8	4,224			3,200		
売掛金 ※1	11,855			12,486		
有価証券	6,998			—		
製品	2,547			2,196		
半製品	1,915			1,855		
原材料	1,308			1,198		
仕掛品	6,313			5,810		
貯蔵品	505			486		
前払費用	171			142		
繰延税金資産	709			271		
短期貸付金	—			3,999		
関係会社短期貸付金	1,126			1,517		
その他の流動資産	566			586		
貸倒引当金	△81			△43		
流動資産合計		41,028	41.0		39,584	41.7
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※2 ※3 ※5 ※6						
建物	9,378			8,819		
構築物	2,655			2,571		
機械及び装置	6,370			7,331		
炉	920			847		
車両運搬具	19			23		
工具器具備品	442			421		
土地	7,358			7,368		
建設仮勘定	517			149		
有形固定資産合計	27,663			27,532		

(単位 百万円)

科目	第140期 平成13年12月31日現在				第141期 平成14年12月31日現在			
	金額		合計	構成比	金額		合計	構成比
2 無形固定資産				%				%
施設利用権等		42				60		
3 投資その他の資産								
投資有価証券		21,104				17,059		
関係会社株式		5,984				5,234		
関係会社出資金		—				509		
長期貸付金		3				1		
従業員長期貸付金		3				1		
関係会社長期貸付金		5				—		
長期前払費用		9				9		
前払年金費用		187				675		
その他 ※ 7		3,964				4,322		
貸倒引当金		△16				△19		
投資その他の資産合計		31,246				27,794		
固定資産合計			58,951	59.0			55,388	58.3
資産合計			99,980	100.0			94,972	100.0

(単位 百万円)

科目	第140期 平成13年12月31日現在				第141期 平成14年12月31日現在			
	金額		合計	構成比	金額		合計	構成比
(負債の部)				%				%
I 流動負債								
支払手形 ※ 8		1,531				1,426		
買掛金		4,756				5,595		
短期借入金 ※ 2		16,000				15,660		
未払金		882				408		
未払法人税等		652				0		
未払消費税等		82				131		
未払費用		2,146				1,303		
賞与引当金		94				90		
設備支払手形 ※ 8		1,111				888		
その他の流動負債		212				177		
流動負債合計			27,470	27.4			25,680	27.0
II 固定負債								
繰延税金負債		6,531				5,461		
役員退職慰労引当金		189				200		
その他の固定負債		530				541		
固定負債合計			7,251	7.3			6,204	6.6
負債合計			34,721	34.7			31,885	33.6
(資本の部)								
I 資本金 ※ 4			15,436	15.4			15,436	16.3
II 資本準備金			10,873	10.9			10,873	11.4
III 利益準備金			2,864	2.9			2,864	3.0
IV その他の剰余金								
1 任意積立金								
特別償却準備金	51				39			
固定資産圧縮積立金	2,381				2,322			
別途積立金	23,768	26,202			24,568	26,930		
2 当期末処分利益		2,794				1,585		
その他の剰余金合計			28,996	29.0			28,515	30.0
V その他有価証券評価差額金			7,092	7.1			5,458	5.7
計			65,263	65.3			63,148	66.4
VI 自己株式			△4	△0.0			△60	△0.0
資本合計			65,259	65.3			63,087	66.4
負債及び資本合計			99,980	100.0			94,972	100.0

② 損益計算書

(単位 百万円)

科目	第140期 自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日			第141期 自 平成14年 1 月 1 日 至 平成14年12月31日		
	金額	合計	百分比	金額	合計	百分比
I 売上高		43,731	100.0		42,365	100.0
II 売上原価						
1 期首製品たな卸高	2,220			2,547		
2 当期製品製造原価	31,866			31,033		
3 当期製品仕入高	992			871		
合計	35,079			34,451		
4 期末製品たな卸高	2,547			2,196		
5 他勘定振替高 ※2	△131	32,663	74.7	128	32,126	75.8
売上総利益		11,067	25.3		10,239	24.2
III 販売費及び一般管理費						
販売費 ※3	3,088			3,304		
一般管理費 ※4	4,187	7,275	16.6	4,036	7,340	17.4
営業利益		3,792	8.7		2,899	6.8
IV 営業外収益						
受取利息	27			45		
有価証券利息	5			0		
受取配当金	280			302		
賃貸料 ※1	157			143		
為替差益	412			106		
雑収入	261	1,145	2.6	126	724	1.7
V 営業外費用						
支払利息	332			310		
雑支出	399	731	1.7	421	731	1.7
経常利益		4,206	9.6		2,891	6.8
VI 特別利益						
土地売却益 ※5	47			146		
投資有価証券売却益	—			70		
貸倒引当金戻入額	36			32		
子会社株式売却益	770			—		
借地権譲渡益 ※6	17	871	2.0	—	249	0.6

(単位 百万円)

科目	第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			第141期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		
	金額	合計	百分比	金額	合計	百分比
Ⅶ 特別損失			%			%
子会社株式評価損	17			750		
投資有価証券評価損	335			683		
民事請求和解金 ※ 7	1,715			117		
投資有価証券売却損	—			73		
会員権評価損	47			25		
退職給付会計基準 変更時差異	274			—		
固定資産除却損 ※ 8	101	2,492	5.7	—	1,651	3.9
税引前当期純利益		2,585	5.9		1,489	3.5
法人税、住民税及び事業税	1,551			370		
法人税等調整額	△472	1,078	2.5	552	922	2.2
当期純利益		1,506	3.4		567	1.3
前期繰越利益		1,849			1,527	
中間配当額		510			510	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		51			—	
当期未処分利益		2,794			1,585	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科目	第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		第141期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費	17,610	53.7	17,265	56.4
II 労務費	4,132	12.6	3,800	12.4
III 経費	11,048	33.7	9,569	31.2
(このうち外注加工費)	(5,531)		(4,395)	
(このうち減価償却費)	(2,149)		(2,077)	
当期総製造費用	32,791	100.0	30,635	100.0
期首半製品たな卸高	7,247		8,229	
期末仕掛品たな卸高				
当期半製品仕入高	329		181	
合計	40,368		39,046	
期末半製品たな卸高	8,229		7,666	
期末仕掛品たな卸高				
他勘定振替高 ※1	273		346	
当期製品製造原価	31,866		31,033	

(注)

第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第141期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。	1 当社の採用している原価計算の方法 同左
2 ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 66百万円 貯蔵品他 206 計 273	2 ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 131百万円 貯蔵品他 215 計 346

③ 利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	第140期 平成14年3月28日		第141期 平成15年3月28日	
科目	金額		金額	
I 当期末処分利益		2,794		1,585
II 任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	11		11	
固定資産圧縮積立金取崩額	89	101	94	105
合計		2,896		1,690
III 利益処分額				
配当金	510		509	
取締役賞与金	28		19	
任意積立金				
固定資産圧縮積立金	29		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金	—		67	
別途積立金	800	1,368	—	596
IV 次期繰越利益		1,527		1,094

重要な会計方針

	第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第141期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	同左 同左 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……月別総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物 3～50年 構築物 2～60年 機械及び装置 2～22年 炉 4～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第141期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、退職給付会計基準変更時差異(274百万円)については、当期において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期より費用処理することとしている。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a ヘッジ手段 ……為替予約 b ヘッジ対象 ……製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左

	第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第141期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第141期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
(退職給付会計) 当期から退職給付会計に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付会計基準変更時差異を除く退職給付費用が521百万円減少したため、経常利益は504百万円増加し、税引前当期純利益は、特別損失に退職給付会計基準変更時差異を一括計上したことから、229百万円増加している。 (金融商品会計) 当期から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びデリバティブの評価方法を変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は342百万円増加している。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は153百万円増加している。 (自己株式) 前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。 なお、前期は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、0百万円である。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第140期 平成13年12月31日現在	第141期 平成14年12月31日現在
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 1,515百万円 ※2 このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) 建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団) 6,205百万円 ※3 有形固定資産の減価償却累計額 82,218百万円 ※4 授權株数 598,764,000株 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。 発行済株式総数 204,089,391株 ※5 このうち、休止固定資産は次のとおりである。 建物 24百万円 構築物 22 機械及び装置 29 その他 2 計 78 ※6 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。 (うち当期分) 建物 306百万円 (一百万円) 構築物 0 (—) 機械及び装置 49 (—) 計 357 (—)	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産 受取手形及び売掛金 1,570百万円 ※2 このうち、短期借入金1,403百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) 建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団) 5,893百万円 ※3 有形固定資産の減価償却累計額 83,646百万円 ※4 授權株数 598,764,000株 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。 発行済株式総数 204,089,391株 ※5 このうち、休止固定資産は次のとおりである。 建物 29百万円 構築物 30 機械及び装置 23 その他 10 計 94 ※6 圧縮記帳額 国庫補助金等及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。 (うち当期分) 建物 306百万円 (一百万円) 構築物 0 (—) 機械及び装置 49 (—) その他 3 (3) 計 360 (3)

第140期 平成13年12月31日現在			第141期 平成14年12月31日現在		
※7 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。			※7 偶発債務 (1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりである。		
被保証者	金額	被保証債務の内容	被保証者	金額	被保証債務の内容
THAI TOKAI CARBON COMPANY LIMITED	2,942百万円 (1,338千米ドル 925,000千タイバーツ)	銀行借入金・ 貿易保証	THAI TOKAI CARBON COMPANY LIMITED	1,772百万円 (640,000千タイバーツ)	銀行借入金
ティー・シー・ ファイナンス㈱	970	銀行借入金	ティー・シー・ ファイナンス㈱	970	〃
TOKAI CARBON U. S. A., INC.	870 (6,600千米ドル)	〃	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	486百万円 (3,740千米ドル 2,613千中国人民元)	〃
韓国東海 カーボン㈱	83 (180千米ドル 600,000千韓国ウォン)	〃	TOKAI CARBON U. S. A., INC.	395 (3,300千米ドル)	〃
計	4,866		韓国東海 カーボン㈱	371 (90千米ドル 3,600,000千韓国ウォン)	〃
			計	3,996	
(2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(2,854百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。 なお、上記仮納付金2,854百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。			SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAIの保証債務のうち、他社の債務保証に対し当社が再保証している保証残高は、37百万円(外貨建2,613千中国人民元)である。 (2) 当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(3,064百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付けにて欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。 なお、上記仮納付金3,064百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。		
※8 当期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。			(3) 当社は、平成14年12月17日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、等方性黒鉛の販売で価格カルテルに参加していたとして、697万ユーロ(871百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、平成15年3月3日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積もることは困難である。 ※8 期末日が満期日の手形については、期末日が毎期金融機関の休日であるため、当期より記載を省略している。		
		受取手形 474百万円			
		支払手形 126			
		設備支払手形 186			

(損益計算書関係)

第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第141期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
※1 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益 賃貸料 120百万円 ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 製品工場間移送運賃 △5百万円 貯蔵品他 △126 計 △131 ※3 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,387百万円 販売手数料 695 貸倒引当金繰入額 5 ※4 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 1,219百万円 賞与引当金繰入額 23 退職給付費用 69 役員退職慰労引当金繰入額 41 減価償却費 15 賃借料 473 研究開発費 1,118 また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 128百万円 労務費 506 経費 482 (うち減価償却費) (154) (うち外注加工費) (70) 計 1,118 ※5 社宅用地の一部の売却によるものである。 ※6 社宅用借地権の売却によるものである。 ※7 米国独占禁止法関連の民事請求和解金である。 ※8 機械及び装置の除却損である。	※1 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益 賃貸料 111百万円 ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 製品工場間移送運賃 △4百万円 貯蔵品他 133 計 128 ※3 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,480百万円 販売手数料 819 貸倒損失 4 貸倒引当金繰入額 0 ※4 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 1,159百万円 賞与引当金繰入額 22 退職給付費用 61 役員退職慰労引当金繰入額 41 減価償却費 19 賃借料 532 研究開発費 1,188 また、研究開発費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 166百万円 労務費 489 経費 532 (うち減価償却費) (146) (うち外注加工費) (74) 計 1,188 ※5 社宅用地の一部の売却によるものである。 ※7 米国独占禁止法関連の民事請求和解金である。

(リース取引関係)

第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日				第141期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	127百万円	118百万円	8百万円	機械及び装置	78百万円	76百万円	1百万円
工具器具備品	228	155	72	工具器具備品	177	126	51
無形固定資産	272	178	93	無形固定資産	804	263	541
合計	628	453	175	合計	1,060	466	594
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		80百万円		1年内		164百万円	
1年超		94		1年超		429	
合計		175		合計		594	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		104百万円		(1) 支払リース料		183百万円	
(2) 減価償却費相当額		104百万円		(2) 減価償却費相当額		183百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	1,369百万円	2,858百万円	1,489百万円

当事業年度(平成14年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	1,369百万円	1,255百万円	△114百万円

(税効果会計関係)

第140期 平成13年12月31日現在	第141期 平成14年12月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税否認額 59 民事請求和解金 552 その他 97 繰延税金資産合計 <u>709</u>	(1) 流動の部 繰延税金資産 民事請求和解金 180 その他 90 繰延税金資産合計 <u>271</u>
(2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 79 減価償却費損金算入限度超過額 146 会員権評価損否認額 74 投資有価証券評価損 144 子会社株式評価損 516 その他 13 繰延税金資産小計 974 評価性引当額 <u>△516</u> 繰延税金資産合計 458 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △5,136 固定資産圧縮積立金 △1,681 その他 <u>△172</u> 繰延税金負債合計 <u>△6,990</u> 繰延税金負債の純額 <u>△6,531</u>	(2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 84 減価償却費損金算入限度超過額 138 会員権評価損否認額 85 投資有価証券評価損 300 子会社株式評価損 831 その他 13 繰延税金資産小計 1,453 評価性引当額 <u>△831</u> 繰延税金資産合計 622 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △3,952 固定資産圧縮積立金 △1,613 その他 <u>△517</u> 繰延税金負債合計 <u>△6,083</u> 繰延税金負債の純額 <u>△5,461</u>
2 法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.7%)との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△5.9%</u> 評価性引当額の増減 20.8% その他 1.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>61.9%</u>

(1 株当たり情報)

第140期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第141期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
(1) 1株当たり純資産額 319.78円	(1) 1株当たり純資産額 309.60円
(2) 1株当たり当期純利益 7.38円	(2) 1株当たり当期純利益 2.78円
1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

④ 附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、口、百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	㈱三菱東京フィナンシャル グループ	10,793	6,961
	㈱ブリヂストン	2,195,108	3,226
	㈱横浜銀行	1,938,308	909
	住友信託銀行㈱	1,876,281	902
	㈱肥後銀行	904,504	433
	三菱倉庫㈱	646,800	374
	三菱商事㈱	472,987	342
	三菱地所㈱	292,075	264
	㈱UFJホールディングス	2,149	257
	日本碍子㈱	373,000	241
	共英製鋼㈱	90,000	230
	ミヨシ油脂㈱	1,100,000	187
	㈱山口銀行	220,000	168
	㈱滋賀銀行	348,000	156
	その他75銘柄	8,830,397	2,379
	計	19,300,403	17,036
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	投資信託受益証券		
	日興アセットマネジメント㈱ セクター・セレクトトレンド セクターポートフォリオ	5,000	19
	出資証券3銘柄	—	3
	計	—	23

b 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	建物	25,002	84	40	25,047	16,228	631	8,819
	構築物	11,397	202	280	11,319	8,747	263	2,571
	機械及び装置	51,818	2,311	678	53,452	46,120	1,286	7,331
	炉	10,309	87	35	10,361	9,513	156	847
	車両運搬具	207	10	2	215	191	5	23
	工具器具備品	3,270	146	150	3,266	2,844	155	421
	土地	7,358	13	3	7,368	—	—	7,368
	建設仮勘定	517	3,209	3,577	149	—	—	149
	計	109,882	6,065	4,768	111,179	83,646	2,498	27,532
無形 固定 資産	借地権	—	—	—	8	—	—	8
	ソフトウェア	—	—	—	40	4	4	35
	施設利用権	—	—	—	12	10	0	2
	電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
	計	—	—	—	75	14	5	60
長期前払費用		27	4	10	21	11	3	9
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 : 知多工場 第二自家発電設備設置 1,218百万円
: 防府工場 加工機更新 369百万円

2 当期に、取得価額より直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳額は、工具器具備品 3 百万円である。

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

c 資本金等明細表

(単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		15,436	—	—	15,436	注1
うち既発行株式	普通株式	(204,089,391株) 15,436	(一株) —	(一株) —	(204,089,391株) 15,436	—
	計	(204,089,391) 15,436	(一) —	(一) —	(204,089,391) 15,436	—
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	10,756	—	—	10,756	—
	(資本準備金) 再評価積立金	92	—	—	92	—
	(資本準備金) 合併差益	24	—	—	24	—
	計	10,873	—	—	10,873	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	2,864	—	—	2,864	
	任意 積立 金	特別償却準備金	51	—	11	39 注2
		固定資産圧縮積立金	2,381	29	89	2,322 注2,3
		別途積立金	23,768	800	—	24,568 注3
	小計		26,202	829	101	26,930 —
	計		29,066	829	101	29,794 —

(注) 1 当期末における自己株式数は317,245株である。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩である。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立である。

d 引当金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	百万円 98	百万円 58	百万円 6	百万円 87	百万円 62	
賞与引当金	94	90	94	—	90	
役員退職慰労引当金	189	41	29	—	200	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

種別		金額
現金		10 百万円
預金	当座預金	130
	普通預金	1
	通知預金	2,107
	定期預金	1,700
	外貨預金	1,925
	小計	5,864
計		5,875

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額
東京材料㈱	469 百万円
住友ゴム工業㈱	398
伊藤忠商事㈱	172
日本ミシュランタイヤ㈱	162
鈴五商事㈱	160
その他	1,836
合計	3,200

期日別内訳

期日	金額
平成14年12月期日	350
15年 1 月 "	740
2 月 "	744
3 月 "	681
4 月 "	437
5 月 "	212
6 月 "	27
7 月 "	5
合計	3,200

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額
㈱ブリヂストン	1,977
東京材料㈱	1,236
オーツタイヤ㈱	800
東洋ゴム工業㈱	500
三菱商事㈱	467
その他	7,504
合計	12,486

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
百万円 11,855	百万円 44,368	百万円 43,738	百万円 12,486	% 77.8	ヶ月 3.5

(注) 当期発生高には消費税等を含んでいる。

(d) 製品

内訳	金額	
		百万円
カーボンブラック	300	
人造黒鉛電極	1,228	
ファインカーボン (特殊炭素製品)	321	
摩擦材	346	
その他	0	
合計	2,196	

(e) 半製品

内訳	金額	
		百万円
カーボンブラック	362	
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,235	
その他	257	
合計	1,855	

(f) 原材料

内訳	金額	
		百万円
カーボンブラック用	799	
人造黒鉛電極用	134	
ファインカーボン用 (特殊炭素製品用)	126	
摩擦材用	137	
合計	1,198	

(g) 仕掛品

内訳	金額
カーボンブラック	50
人造黒鉛電極	3,880
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,665
摩擦材	116
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	71
その他	26
合計	5,810

(h) 貯蔵品

内訳	金額
炉修理用煉瓦	113
濾布	67
ブリーズ	119
燃料	22
荷造材料	32
その他	130
合計	486

2 固定資産

関係会社株式

内訳	金額
THAI TOKAI CARBON PRODUCT COMPANY LIMITED	2,219
東海高熱工業株式会社	1,369
TOKAI CARBON U. S. A., INC.	795
その他	850
合計	5,234

3 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額
平川工業(株)	111
(株)三誠商会	74
(株)イワセ	57
東海産業(株)	52
川田鉄工(資)	44
その他	1,085
合計	1,426

期日別内訳

期日	金額
平成14年12月期日	124
15年 1 月 "	268
2 月 "	280
3 月 "	237
4 月 "	221
5 月 "	163
6 月 "	130
合計	1,426

(b) 買掛金

相手先	金額
三菱商事㈱	1,772
㈱竹中商店	874
三菱化学㈱	584
横尾化学産業㈱	359
住友商事㈱	312
その他	1,691
合計	5,595

(c) 短期借入金

借入先	金額	摘要
㈱東京三菱銀行	3,840	
三菱信託銀行㈱	2,940	
㈱UFJ銀行	1,915	
㈱横浜銀行	1,915	
その他	5,050	
合計	15,660	—

(d) 設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額
平川工業㈱	264
三菱化工機㈱	126
富士電機システムズ㈱	62
新川電機㈱	43
(有)チカラ製作所	38
その他	351
合計	888

百万円

期日別内訳

期日	金額
平成14年12月期日	147
15年 1 月 "	123
2 月 "	132
3 月 "	69
4 月 "	301
5 月 "	114
合計	888

百万円

(3) その他

「注記事項」(貸借対照表関係)7に記載のとおり、当社は、欧州連合(EU)の欧州委員会から、当社製品の販売で価格カルテルに参加していたとして課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っている。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日		定時株主総会	3月中	
株主名簿閉鎖の期間	—		基準日	12月31日	
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1単元未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	6月30日	
			1単元の株式数	1,000株	
株式の名義書換	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社			
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社			
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	1枚につき250円	
単元未満株式の買取	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社			
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社			
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
	買取手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額の85%とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円、5,000万円を超えた場合には、272,500円とする。			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	なし				

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第140期) | 自
至 | 平成13年1月1日
平成13年12月31日 | 平成14年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第141期中) | 自
至 | 平成14年1月1日
平成14年6月30日 | 平成14年9月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。